

# 財 務 調 査 課 関 係 資 料

1.	公共施設等総合管理計画の見直し・充実について……………	1
2.	公共施設等適正管理推進事業債について……………	8
3.	地方公会計関係について……………	14
4.	基金の積立て状況等の「見える化」の推進について……………	32
5.	地方単独事業(ソフト)の決算情報の「見える化」の推進について……………	34
6.	地方公会計の「見える化」の推進について……………	36
7.	地方公共団体財政健全化法の適切な運用について……………	38
8.	大学等を活用した地方創生の取組について……………	40
9.	公立大学関係について……………	44
10.	過疎対策事業債及び辺地対策事業債について……………	46

令和7年1月24日  
総務省自治財政局財務調査課

# 1 公共施設等総合管理計画の見直し・充実について

# 公共施設等総合管理計画等の策定及び見直しの推進

## 背景

- ・過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- ・人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- ・市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。

- 各地方公共団体は、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」を策定している。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を策定している。

## 公共施設等総合管理計画の策定及び見直し

総務省所管

### <公共施設等総合管理計画の内容>

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

※原則として平成28年度までに策定

### <公共施設等総合管理計画の見直し>

令和5年度までに、個別施設計画等を踏まえた見直しを行うよう要請。

※令和6年3月末時点において、97.8%の団体の見直しが完了

## 個別施設計画の策定 ※令和4年度までに策定

各施設所管省庁所管

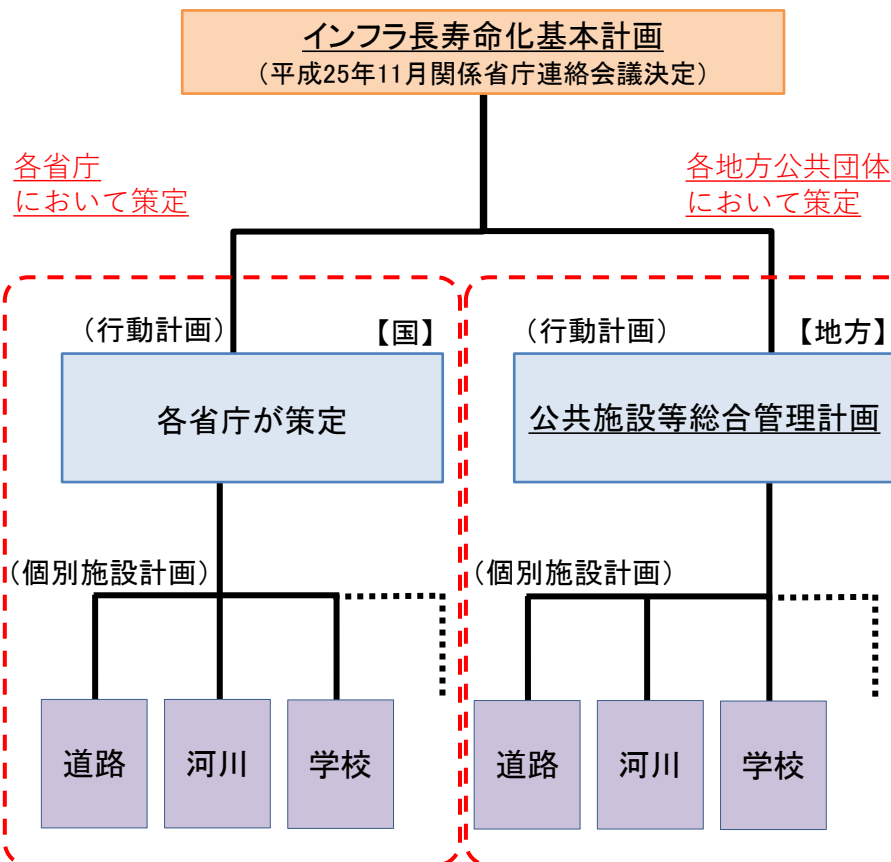
### <個別施設計画の内容>

公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策(※)の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期、対策費用を定めるもの。

※ 維持管理・更新等に係る対策

次回の点検、修繕・更新、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等

## 【インフラ長寿命化計画の体系】



# 公共施設等総合管理計画見直しのイメージ

## 公共施設等総合管理計画

平成28年度までに策定

令和3年度までに個別施設計画等を踏まえた見直しを要請

(新型コロナウイルス感染症等により令和4年度以降となる場合は、令和5年度まで)

### 総合管理計画策定の目的

- ・更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化
- ・公共施設等の最適配置の実現

### ○ 公共施設等の現況及び将来の見通し

#### 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)経費見込み

個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込み

対策による効果額

比較

充当可能な財源の見込み

取組  
効果  
反映

### ○ 公共施設等の管理の基本的な方針

- 計画期間等
- 全庁的な取組体制等
- 公共施設等の管理の基本的な考え方

- ① 点検・診断等の実施方針
- ② 維持管理・更新等の実施方針
- ③ 安全確保の実施方針
- ④ 耐震化の実施方針
- ⑤ 長寿命化の実施方針
- ⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ⑦ 脱炭素化の推進方針
- ⑧ 統合や廃止の推進方針

- PDCAサイクルの推進方針

#### ⑨数値目標の設定

- ・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標
- ・トータルコストの縮減・平準化に関する目標 等

- ⑩ 地方公会計(固定資産台帳等)の活用
- ⑪ 保有する財産(未利用資産等)の活用や処分に関する基本方針
- ⑫ 広域連携
- ⑬ 地方公共団体における各種計画及び国管理施設との連携
- ⑭ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

※将来的なまちづくりの視点から検討

※ PPP / PFI の活用などの考え方

反 映

対策の  
内容等  
反映

反映

令和4年度までに策定完了

個別施設計画 A

個別施設計画 B

個別施設計画 C

個別施設計画 D

# 地方自治体における総合管理計画見直し状況

○公共施設等総合管理計画の見直し状況（令和6年3月31日時点）

区分	都道府県		指定都市		市区町村		【参考】合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
回答団体数	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%
見直し済	47	100.0%	20	100.0%	1,682	97.7%	1,749	97.8%

参考：「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和3年1月26日付総財務第6号自治財政局財務調査課長通知）（抜粋）

第一 総合管理計画の見直しについて

一 総合管理計画の見直しに当たっての基本的な考え方

総合管理計画については、平成26年度から平成28年度までに策定するよう要請してきたが、その後一定の期間が経過するとともに、国(各省)のインフラ長寿命化計画が令和2年度中に見直される予定であることも踏まえ、令和3年度中(※)に総合管理計画の見直しを行うこと。

※新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和4年度以降となる場合は、令和5年度まで。

その際、総合管理計画の期間内であっても、また、全ての個別施設計画の策定が完了していないとしても、その時点で策定済の個別施設計画等を踏まえ、見直しを行うこと

# 主な個別施設計画の策定状況

分野	対象施設	策定完了時期 (R6. 3. 31以降の場合)	R6. 3. 31策定見込み	R5. 3. 31計画策定率	(参考)R4. 4. 1 計画策定率
消防関係施設	消防庁舎	未定	95%	90. 1%	87%
学校施設	公立学校施設	未定	99. 6%	99. 2%	98%
社会教育施設	社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く。)	R7. 3	89. 3%	86. 8%	84%
水道分野	上水道施設	—	—	100%	98%
医療分野	病院	未定	未定	80. 4%	72%
福祉分野	児童福祉施設等	R7. 3	85%	82. 4%	82%
農業水利施設	ダム、調整池、ため池、頭首工、水路、用排水機場、施設機械等	—	—	100%	100%
農道	橋梁(橋長15m以上)及びトンネル	—	—	100%	100%
農業集落排水施設	管路施設、処理施設	—	—	100%	100%
地すべり防止施設	抑止工、抑制工	—	—	100%	100%
治山	保安施設事業に係る施設、地すべり防止施設等	—	—	100%	100%
林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設	—	—	100%	100%
漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設	—	—	100%	100%
漁場の施設	増殖場、養殖場	—	—	100%	100%
漁業集落環境施設	漁場集落排水施設	—	—	100%	100%
工業用水	工業用水道事業	R7. 3	87%	80%	76%
道路	橋梁(橋長2m以上)	—	100%	99. 3%	97%
河川・ダム	主要な河川構造物	R8. 3	98. 7%	98. 7%	99%
砂防	砂防設備(砂防堰堤、床固工等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設	—	—	100%	100%
海岸	堤防・護岸・胸壁等	—	100%	99. 4%	99%
下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設	—	—	100%	100%
港湾	外郭施設	R8. 3	99. 2%	99. 1%	99. 6%
公園	都市公園	—	—	100%	99%
住宅	公営住宅	R7. 3	98%	97. 5%	98%
廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設	R7. 3	95. 7%	93. 2%	91%
地方公共団体庁舎	地方公共団体庁舎	—	—	85. 4%	82%

(注) ・上記表中の対象施設には、分野により、地方公共団体所有でない施設が含まれているものもある。  
・「R6. 3. 31策定見込み」は、R5. 3. 31時点で100%に達していない対象施設のみ調査したもの

社会資本整備等 1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	24	25	26~
○措置が必要な施設の修繕率 【毎年度上昇【実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる】】	○施設の点検の実施率 【分野毎に定める点検の実施期間中に100%】	(予防保全型の老朽化対策への転換) a. インフラ長寿命化計画及び個別施設計画に基づくインフラの定期的な点検・診断、必要な修繕等の実施によりメンテナンスのPDCAサイクル(メンテナンスサイクル)を確立・実行し、予防保全型の老朽化対策へ早期に転換する。また、関係省庁は、毎年度、地方公共団体を含めたその実行状況を把握・公表、データの蓄積・活用を行うとともに、研修の開催による技術的向上、都道府県等による市町村支援を含む地方公共団体に対する技術的支援体制の強化等の取組を行う。(2027年度以降も継続的に実施) 《所管省庁：関係省庁》	→	→	→
○施設の集約化・複合化等の計画数・実施数 【進捗状況をモニターする【実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる】】	○個別施設計画の策定率 【毎年度増加【実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる】】  ○総合管理計画の見直し策定率 【2023年度末までに100%】  ○総合管理計画において効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見直しを公表した累積地方自治体数 【毎年度増加【実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる】】	6. 総合管理計画・個別施設計画の策定、見える化・横展開			
		(総合管理計画) a. 総合管理計画の内容充実・更新に向けた支援を引き続き行う。 《所管省庁：総務省》	→	→	→
		b. 公共施設等総合管理計画の主たる内容をまとめた一覧表について、効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見直しを見える化するなど、見える化の内容の更なる充実を図るとともに、地方自治体が個別施設計画の内容を踏まえて維持管理・更新見直しの見直しを行うよう、技術的な助言を実施する。(2027年度以降も継続的に実施) 《所管省庁：総務省》	→	→	→
		(学校施設、社会教育施設、文化施設、スポーツ施設、水道、福祉施設、医療施設、農業水利施設、農道、農業集落排水施設、林道施設、治山施設、地すべり防止施設、漁港施設、漁場の施設、農業集落環境施設、道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、鉄道、自動車道、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、一般廃棄物処理施設) a. 個別施設計画の内容充実・更新を行う。(2027年度以降も継続的に実施) 《所管省庁：関係省庁》	→	→	→



# 令和7年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

## ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業の経営改革やストックマネジメント等の取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

### 事業のポイント

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の**専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択**
- ② アドバイザーの**派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担し（団体の負担なし）、直接支払う**

### 事業概要

#### （１） 支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
  - ・ D X ・ G X の取組
  - ・ 経営戦略の改定・経営改善
  - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
  - ・ 上下水道の広域化等
  - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- **公共施設等総合管理計画の見直し・実行（R6実績(12月末まで）：151団体）**
- 地方公共団体の D X （消防防災 D X など）
- 地方公共団体の G X
- 地方公共団体間の広域連携  
（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）
- 首長・管理者向けトップセミナー

※ 下線部は、R7に支援分野の創設等を行うもの

#### （２） 支援の方法

個別の地方公共団体に派遣

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
上記の支援分野について、アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野に係る特定の課題の達成が困難となっている団体に対して、アドバイザーの活用を個別に要請	都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣



## 2 公共施設等適正管理推進事業債について

# 公共施設等適正管理推進事業

## 公共施設等の適正管理

- 過去に建設された公共施設等が今後、大量に更新時期を迎える一方、地方団体の財政は依然として厳しい状況にある
- そのため、地方団体において、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組めるよう、「公共施設等適正管理推進事業債」により取組を推進

## 公共施設等適正管理推進事業債

【対象事業】 ※公共施設等総合管理計画等に位置づけることが必要

① 集約化・複合化事業 ※延床面積や維持管理経費等の減少する場合に限る

(1) 集約化・複合化に係る施設の整備事業

(2) 集約化・複合化等に伴う施設の除却事業(機能統合等に伴うものを含む) 【R7拡充】

② 長寿命化事業

・ 公共用の建築物

施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業

・ 社会基盤施設

所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業(一定規模以下等の事業)

(道路、河川管理施設(水門、堤防、ダム(本体、放流設備、観測設備、通報設備等))、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、空港施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設)

③ 転用事業

④ 立地適正化事業

⑤ ユニバーサルデザイン化事業

⑥ 除却事業

【充当率】 90%

【元利償還金に対する交付税措置率】

① : 50% ((2)は、対象事業費から除却施設にかかる土地価格相当分を控除した額を対象)

②～⑤: 財政力に応じて30～50%

⑥: 交付税措置なし

【事業期間】 令和8年度まで

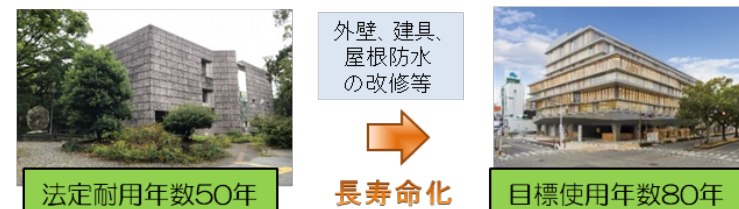
【令和7年度事業費】 5,000億円

(例) 複合化事業



(例) 長寿命化事業

【図書館の長寿命化】



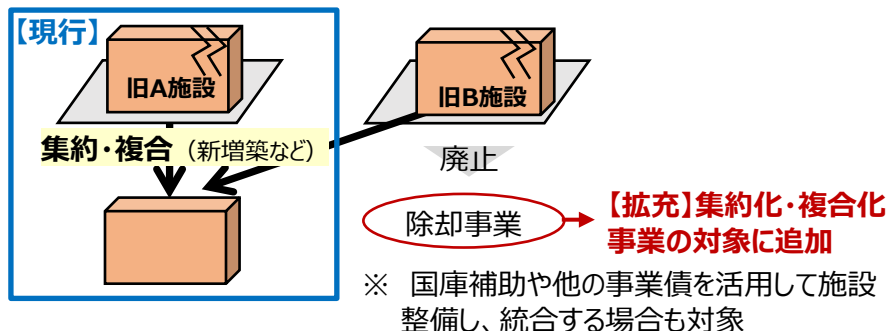
# 公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)の拡充

## 概要

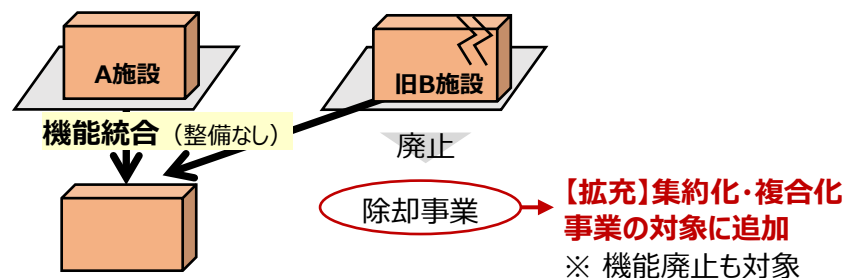
地方公共団体が公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて実施する、公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業について、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業: 充当率90%、交付税措置率50%、令和8年度まで)の対象に追加

## 対象事業

(1) 施設の整備を行い、複数の施設を統合する場合



(2) 施設の整備を行わず、複数の施設の機能を統合する場合



## 要件

以下の要件をすべて満たす事業

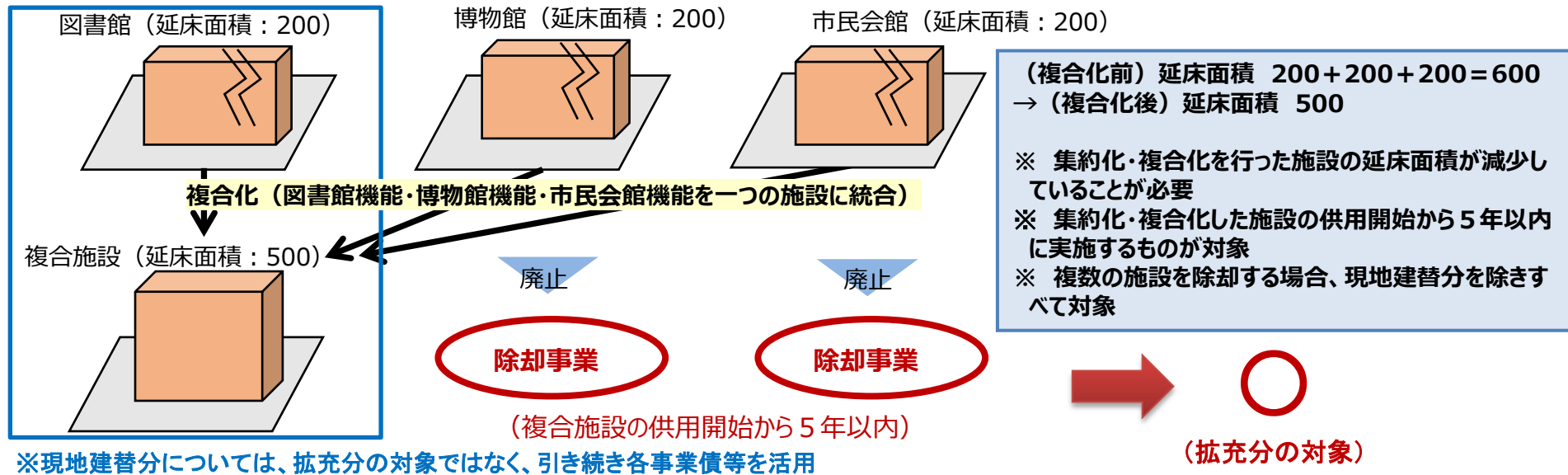
- ① 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて実施するものであること
- ② (1)の場合: 集約化・複合化を行った施設の供用開始から5年以内に実施するものであること  
(2)の場合: 除却予定の施設の供用廃止から5年以内に実施するものであること
- ③ 集約化・複合化を行う前と比較して、施設の延床面積(非建築物の場合は維持管理費等)が減少すること ※(1)に限る

## 留意事項

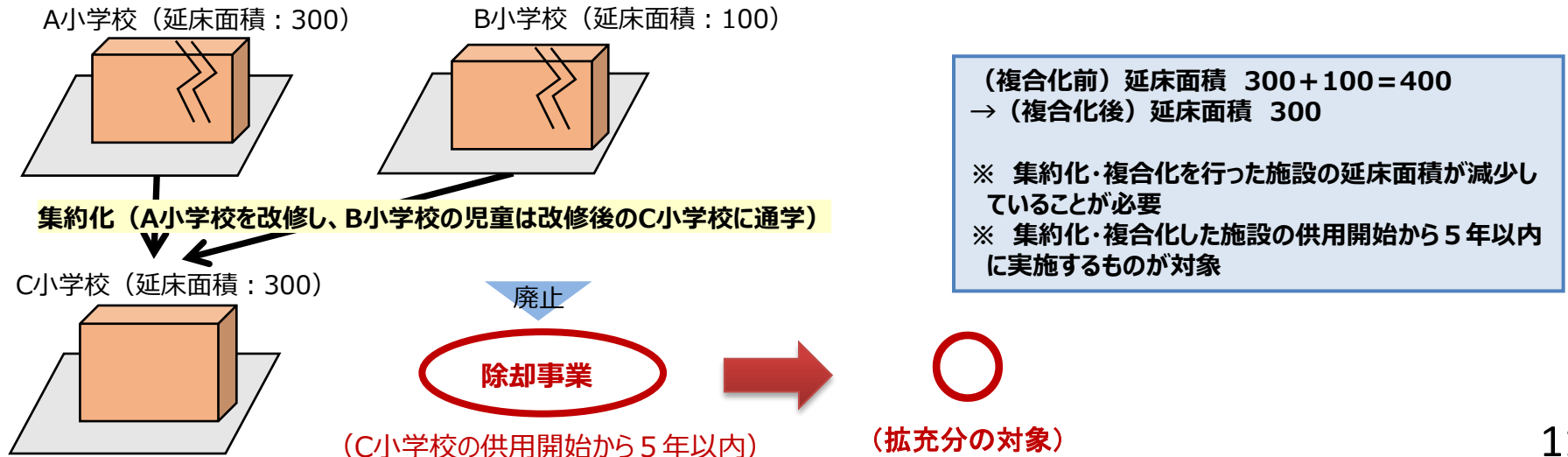
- 経過措置として、令和6年度以前に集約化・複合化等した施設については、5年超経過したものも対象とする。
- 公用施設や公営住宅、公営企業施設等の除却事業については対象外。
- 国庫補助や他の事業債を活用した集約化・複合化事業に伴って実施する除却事業も対象とする。
- 複数の地方公共団体が連携して実施する集約化・複合化等に伴う除却事業も対象とする。
- 地方交付税措置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする。

# 対象となる事業例

## 事例1 施設を新築して集約化・複合化することに伴い、旧施設を除却する場合



## 事例2 施設を改修して集約化・複合化することに伴い、旧施設を除却する場合



## 対象となる事業例

### 事例3 施設の整備を実施せず、機能統合することに伴い、旧施設を除却する場合

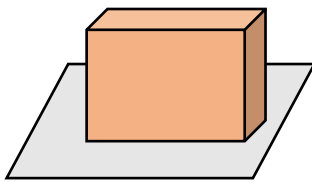
A公民館（延床面積：200）

B公民館（延床面積：100）



機能統合  
(統合後の施設について特段の整備を実施せず、B公民館の利用者が新A公民館を利用)

新A公民館（延床面積：200）



廃止

除却事業

(B公民館の供用廃止から5年以内)

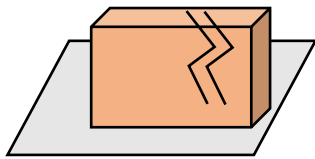
※ 統合に伴い整備を実施しない場合であっても、機能統合に伴う除却であることが判別できるよう公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に位置づけることが必要

※ 機能統合の場合、除却を予定する施設の供用廃止から5年以内に除却を実施するものが対象

(拡充分の対象)

### 事例4 施設の機能を廃止し、除却する場合

A公民館（延床面積：100）



廃止

※ 機能廃止に伴う除却であることが判別できるよう公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に位置づけることが必要

※ 機能廃止の場合、除却を予定する施設の供用廃止から5年以内に除却を実施するものが対象

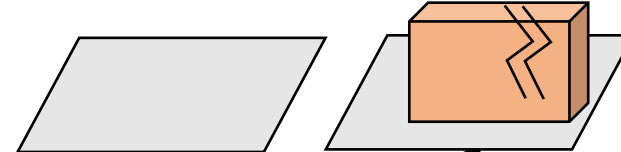
除却事業

(A公民館の供用廃止から5年以内)

(拡充分の対象)

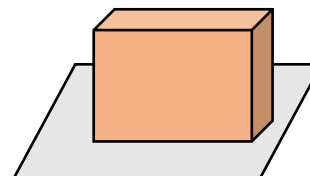
### (参考) 移転建替する場合

A公民館（延床面積：100）



移転建替（A公民館と同じ機能のものを別の場所に建替）

新A公民館（延床面積：80）



廃止

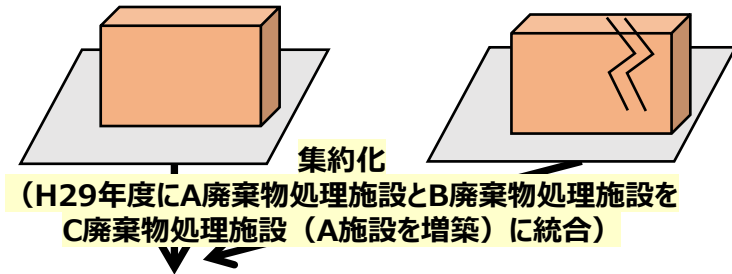
除却事業

(拡充分の対象外)

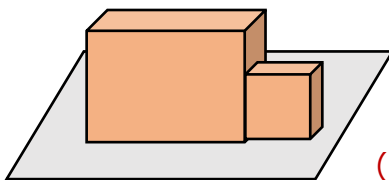
## 対象となる事業例

### 事例5 過去実施した施設の集約化・複合化等に伴い、今後旧施設を除却する場合（経過措置の考え方）

A廃棄物処理施設（延床面積：200） B廃棄物処理施設（延床面積：100）



C廃棄物処理施設（延床面積：280）



廃止

除却事業

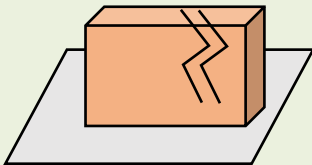
(R7年度に実施 ※集約化から5年超経過)

※ 令和6年度以前に集約化・複合化等した場合（公適債を活用せずに施設整備した場合や機能統合等をした場合を含む）、5年超経過しているものであっても、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき今後実施する除却事業は拡充分の対象

(拡充分の対象)

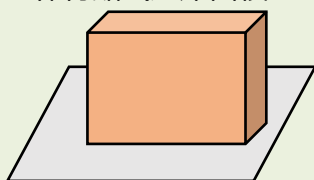
### 事例6 複数団体で実施する集約化・複合化に伴い、旧施設を除却する場合

A市体育館（延床面積：300）



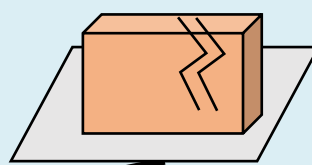
集約化（A市体育館とB市体育館をA市に新設するC体育館に統合）

C体育館（延床面積：350）



A市

B市体育館（延床面積：100）



廃止

除却事業

連携協約等

B市

※ 複数の地方公共団体が連携して実施する集約化・複合化等に伴う除却事業については、連携協約や協定等に基づいて実施する場合は拡充分の対象

(拡充分の対象)

### 3 地方公会計関係について



## 統一的な基準による財務書類等の作成状況

○ 決算年度の翌年度末までに財務書類等の作成・更新が完了しない団体においては、毎年度、確実に作成・更新を行うことが必要。

- ・ 固定資産台帳の更新状況：毎年度100%
- ・ 決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数  
【令和5年度までに全都道府県、令和7年度までに全団体】

【令和4年度末時点の状況を反映した固定資産台帳の整備(更新)状況】(令和5年度末時点) (単位:団体)

整備(更新)状況	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く 市区町村	合計
整備(更新)済み	46 (97.9%)	1,677 (96.3%)	20 (100.0%)	1,657 (96.3%)	1,723 (96.4%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

【令和4年度決算に係る一般会計等財務書類(財務4表)の作成状況】(令和5年度末時点) (単位:団体)

作成状況	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く 市区町村	合計
作成済み	46 (97.9%)	1,646 (94.5%)	20 (100.0%)	1,626 (94.5%)	1,692 (94.6%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

「令和4年度決算に係る財務書類の作成状況等に関する調査」より

# 地方公会計情報の活用状況

## ○令和5年度における活用状況

(単位：団体)

調査項目	全団体 (1,788団体)	7～9月 (77団体)	10～12月 (117団体)	1～3月 (1,498団体)
<b>活用している</b>	1,339 (74.9%)	73 (94.8%)	92 (78.6%)	1,128 (75.3%)
<b>行政外部に向けての活用</b> (住民への公表や地方議会、その他外部への情報開示等のための活用)	621 (34.7%)	54 (70.1%)	60 (51.3%)	499 (33.3%)
<b>行政内部での活用</b>	904 (50.6%)	45 (58.4%)	55 (47.0%)	763 (50.9%)
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	160 (8.9%)	7 (9.1%)	10 (8.5%)	129 (8.6%)
個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	83 (4.6%)	5 (6.5%)	11 (9.4%)	65 (4.3%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した(セグメント分析等)	86 (4.8%)	19 (24.7%)	8 (6.8%)	58 (3.9%)
使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	75 (4.2%)	9 (11.7%)	8 (6.8%)	54 (3.6%)
未利用財産の活用・処分の検討に固定資産台帳の情報を活用した	185 (10.3%)	5 (6.5%)	10 (8.5%)	161 (10.7%)
その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	245 (13.7%)	8 (10.4%)	10 (8.5%)	217 (14.5%)
上記以外の活用	263 (14.7%)	11 (14.3%)	16 (13.7%)	226 (15.1%)
<b>活用していない</b>	449 (25.1%)	4 (5.2%)	25 (21.4%)	370 (24.7%)

※ 複数回答あり

# 地方公会計と公共施設の適正管理の連携について

地方公会計と公共施設等の適正管理をリンクさせることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能となる。

## 統一的な基準による固定資産台帳・財務書類の整備

地方公会計

- 統一的な基準による地方公会計の整備の一環として、公共施設等の取得年月日、取得価額、耐用年数といったデータを含む固定資産台帳を整備する。※併せて公共施設等の実際の損耗状態等を把握しておくことも重要
- 統一的な基準による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書等）を作成する。

## 公共施設等総合管理計画等の推進・不断の見直し

公共施設等適正管理

- 公共施設等総合管理計画に基づき、資産管理や予算編成を行うに当たり、固定資産台帳のデータ、個別施設計画に記載した具体的な内容等を踏まえ、更新・統廃合・長寿命化を進める。

## 各分野ごとの個別施設計画の策定・推進

公共施設等  
適正管理

- 個別施設ごとに、点検・診断によって得られた個別施設の状態を踏まえ、対策内容と実施時期、対策費用の概算等を整理する。

## 施設別のセグメント分析の実施

地方公会計

- 施設別の行政コスト計算書等によるセグメント分析を実施することで、個別具体的な更新・統廃合・長寿命化等の実施につなげることができる。  
※公共施設等総合管理計画には、更新・統廃合・長寿命化等の基本的な考え方（総論）が盛り込まれている

## 公共施設等適正管理推進事業債等の活用

公共施設等適正管理

- 個別施設計画等において、具体的な対策を決定した公共施設等について、公共施設等適正管理推進事業債等を活用することにより、集約化・複合化、長寿命化、転用、除却等を円滑に推進することができる。

# 令和7年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

## ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業の経営改革やストックマネジメント等の取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

### 事業のポイント

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の**専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択**
- ② アドバイザーの**派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担し（団体の負担なし）、直接支払う**

### 事業概要

#### （１） 支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
  - ・ D X ・ G X の取組
  - ・ 経営戦略の改定・経営改善
  - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
  - ・ 上下水道の広域化等
  - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- **地方公会計の整備・活用（R6実績：165団体）**
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- 地方公共団体の D X （消防防災 D X など）
- 地方公共団体の G X
- 地方公共団体間の広域連携  
（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）
- 首長・管理者向けトップセミナー

※ 下線部は、R7に支援分野の創設等を行うもの

#### （２） 支援の方法

個別の地方公共団体に派遣

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
上記の支援分野について、アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野に係る特定の課題の達成が困難となっている団体に対して、アドバイザーの活用を個別に要請	都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

## ● 背景・目的

- ・本町では「道の駅みぶ」を起点とした「壬生町経済の好循環及び地域社会の発展・活性化」を目指す大規模な地域の活性化を目指しているところ、区域内施設の運営管理状況について多角的な視点から分析を行い、将来にわたって町全体の成長を促す効果的な投資を図る必要があった。
- ・財務書類を毎年度作成しているが、施設別財務書類などの公会計情報を上手く活用できていない状況であったことから、地方公会計から得た情報を適切に整理し、活用を図るため、アドバイザーの派遣を受けた。

## ● 具体的内容

【派遣回数】 5回 【アドバイザーの属性】公認会計士

## 【アドバイス内容】

## 【派遣後の自治体の取組】

<b>&lt;第1回(令和4年5月19日)&gt;</b> ・「道の駅みぶ」内の施設毎の財務書類の作成方法について助言を受けた。	<b>&lt;第1回&gt;</b> ・アドバイスをもとに、施設別財務書類を作成した。
<b>&lt;第2回(令和4年6月22日)&gt;</b> ・施設の中長期的な健全運営のため、セクション毎に分析を図り、どのように運営を行っていくべきか助言を受けた。	<b>&lt;第2回&gt;</b> ・地方公会計のデータを活用した施設運営の手法について検討した。
<b>&lt;第3回(令和4年9月16日)&gt;</b> ・「道の駅みぶ」内の施設利用料に関して、売上高や客単価等の経年比較を行い、今後のシミュレーションを実施した。	<b>&lt;第3回&gt;</b> ・アドバイスをもとに今後の施設方針について詳細な検討を進め、「道の駅みぶ」の活性化指針を作成した。
<b>&lt;第4回(令和5年2月10日)&gt;</b> ・施設利用料に関して、減価償却費を含めた施設運営費を試算し、効率的な運営となる売上目標の設定について助言を受けた。	<b>&lt;第4回&gt;</b> ・適切な運営主体の検討を行い、施設の収支計画予測を作成した。
<b>&lt;第5回(令和5年2月20日)&gt;</b> ・施設別財務書類をベースにした収支計画の策定について助言を受けた。	<b>&lt;第5回&gt;</b> ・作成した収支計画を精査し、計画の実現性を向上させた。

## ● 効果

- ・地方公会計を活用した施設別の財務書類を作成することで、キャッシュフローによる施設状況だけでなく、資産や負債などの状況も同時に整理することができた。
- ・整施設の再備や今後の運営方針及び運営主体について、公共施設等総合管理計画等と併せて、具体的な数値に基づき検討することができた。
- ・新たな運営主体による施設の収支計画予測を整理することができた。

## ● 現在の取組・今後の展望

- ・データに基づく「道の駅みぶ」の活性化指針が令和5年10月に完成した。
- ・施設別の財務書類を継続的に作成し、分析やフィードバックを図れるよう、手順書作成を進めている。



# 【兵庫県】県内市町担当者向け公会計研修の開催 ～効率的な作成と効果的な利活用を目指して～

## 支援分野

## 地方公会計の整備・活用に関すること 【啓発・研修事業】

### ● 背景・目的

- ・兵庫県では、地方公会計の基礎的知識や活用方法等の理解を深めるため、平成26年度から県内市町担当者向けの研修を開催。
- ・令和5年度は、県外の先進自治体の経験者を講師として招聘し、基礎的知識の習得だけでなく、効率的な作成や効果的な利活用を目的に実施。

### ● 具体的内容

【派遣回数】 2 回

【アドバイザーの属性】公認会計士、自治体職員

【令和5年度の研修内容】

- 主に経験2年以内の職員を対象として、以下のとおり研修を実施。
- ・地方公会計の基礎を押さえつつ、予算仕訳など演習問題に取り組み、実務に活かせる知識を習得。
- ・自団体の財務書類等の情報を公共施設管理や予算編成に効果的に利活用。

区分	第1回(令和5年7月7日)	第2回(令和5年9月22日)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公会計制度の概要</li> <li>・日々仕訳の方法</li> <li>・固定資産台帳の更新手法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公会計制度の再確認</li> <li>・財務書類等の活用方法</li> <li>・実務での疑問点の解消</li> </ul>
講師	公認会計士 (自治体職員として実務経験あり)	自治体職員
参加	32団体(41名)	28団体(42名)

### ● 効果（参加者アンケートの感想など）

- ・日々の実際の業務に即した作成の効率化や疑問点の解消につながった。
- ・地方公会計制度全体の重要性を認識し、利用に向けたヒントを得られた。
- ・研修後の時間で、自団体における課題の解決策を相談できた。

### 〔第1回:演習問題〕

（問題）資産取得の付随費用の支出  
道路工事のための実施設計委託料 5,500,000 円、物件移転補償費 3,500,000 円を支出した。なお、道路工事本体は未着手であり、今回の支出額は建設仮勘定（インフラ）に計上する。

〔予算仕分けがなされていない場合〕

自動仕訳			貸方科目		金額
借方科目	金額				
PL 物件費	5,500,000	/	CF 物件費等支出		5,500,000
PL その他(移転費用)	3,500,000	/	CF その他の支出(移転費用支出)		3,500,000

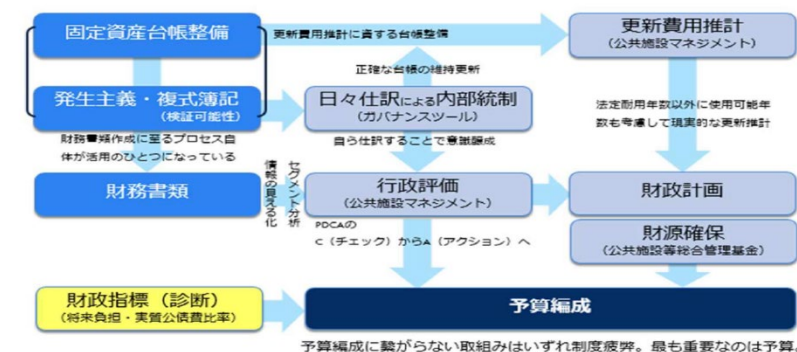
修正仕訳（手作業）			貸方科目		金額
借方科目	金額				
BS 建設仮勘定(インフラ)	5,500,000	/	PL 物件費		5,500,000
CF 物件費等支出	5,500,000	/	CF 公共施設等整備費支出		5,500,000
BS 建設仮勘定(インフラ)	3,500,000	/	PL その他(移転費用)		3,500,000
CF その他の支出(移転費用支出)	3,500,000	/	CF 公共施設等整備費支出		3,500,000

〔予算仕分けがなされている場合〕

自動仕訳			貸方科目		金額
借方科目	金額				
BS 建設仮勘定(インフラ)	5,500,000	/	CF 公共施設等整備費支出		5,500,000
BS 建設仮勘定(インフラ)	3,500,000	/	CF 公共施設等整備費支出		3,500,000

### 〔第2回:利活用方法〕

## 公会計でやりたかったこと



### ● 現在の取組・今後の展望

- ・作成が遅れている団体へのフォローアップ
- ・財務書類の作成で終わることなく、効果的な利活用が進むよう、研修を一層充実する。



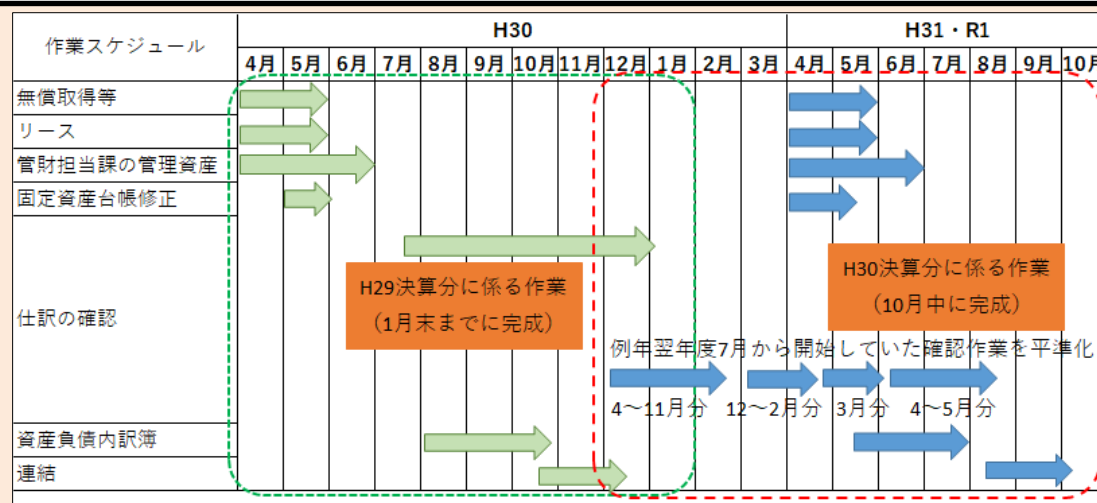
# 仕訳作業の分散化・早期化の取組（茨城県土浦市）

## 事例概要

- 財務書類等の活用にあたっては早期作成が必須と考え、これまで行っていた仕訳等の作業スケジュールを抜本的に見直して、前倒し・平準化することで、財務書類等の作成が早期化され、結果的に、作業の効率化・負担軽減も実現した。

## 取組内容

- 仕訳の確認作業について、これまで出納閉鎖後に事業担当課で確認を行っていたが、作業量が多く、財務書類等の作成が遅れていた。
- 従来、対象決算年度の翌年度7月頃からまとめて作業していたものを、平成30年度決算分からは、4～11月分、12～2月分、3月分、出納整理分の4回に分けて、平成30年12月頃から確認作業を開始し、作業の前倒しと平準化を実施。
- なお、最終的な仕訳の確認は委託業者が行っているが、疑義があれば財政課と協議。また、財務書類の納品時には、「統一的な基準による財務書類作成チェックリスト」を活用し、整合性を確認している。
- これにより、平成30年度決算分については、令和元年10月末に財務書類が完成した。



### 【確認作業の流れ】※①～④の作業を事業担当課及び財政課で実施

①マッチング表	伝票単位で資産か費用か仕訳
②仮勘定台帳の管理	マッチング表から追加、工事完了後に削除
③異動データワークシート	固定資産台帳へ追加する資産単位で記載
④資産配分表	複数の伝票を複数の資産に配分するシート

→ 作業にあたり、毎年説明会を開催し、確認事項を共有している

## 効果等

- 年間を通じて作業が平準化された。
- 日々の業務に確認作業が組み込まれたことで、伝票内容を覚えているうちに確認作業ができ、担当者の負担軽減や作業時間の短縮に繋がった。
- 伝票作成時から仕訳のことも意識するようになり、作業の効率化が図られた。
- 財務書類の完成時期が、翌年度1月末頃から、翌年度10月末頃に早期化された。



予算科目と公会計の勘定科目の統一化／日々仕訳システムの導入（神奈川県山北町）

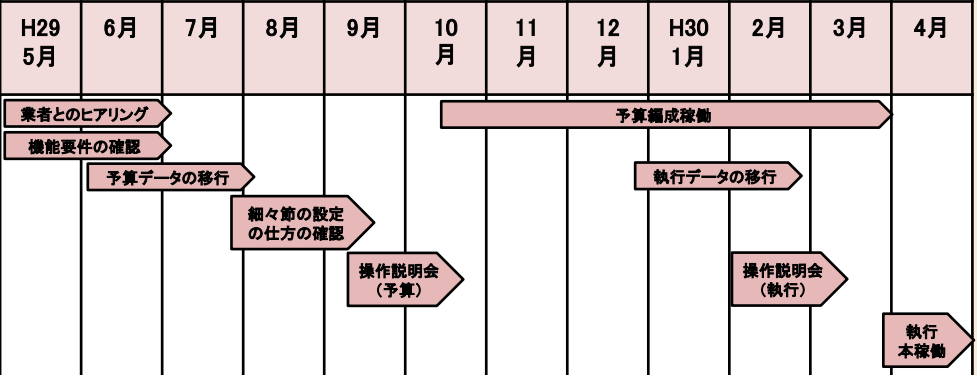
事例概要

- 財務会計システムの更新を契機として、日々仕訳に対応したシステムを導入。導入にあたっては、予算科目の細々節に公会計上の仕訳を登録することで、業務の効率化を図った。

取組内容

- 既存の財務会計システムのリース契約終了（平成29年度末）に伴い、次期財務会計システムを新しく選定する際に、地方公会計の機能も一体となった日々仕訳に対応したシステムを導入。
- 平成30年度予算の編成段階から新システムを稼働させるため、調整作業は、平成29年5月に開始し、10月までに完了。
- 日々仕訳の導入に当たって、あらかじめ予算科目に公会計上の勘定科目を紐付けておくことで、担当課が仕訳の作業を行わずとも、予算執行を行うだけで自動的に仕訳が行われることから、財務会計システムの変更による操作説明会は実施したが、それ以外の説明は実施せずに導入を実現。
- 細々節の設定作業は、従前の予算科目コードデータを抽出し、システム受託業者において公会計上の勘定科目との紐付け案を作成し、財政担当課で確認。特に、1つの節内で資産形成を成すものとそうでないものが混在するケース（委託料など）を確認。

【予算編成までのスケジュール】



【細々節への登録イメージ】

細々節の科目（設定前）		細々節の科目（設定後）
借上料	資産計上するもの、 費用計上するもの へと分割	借上料（所有権移転）（資産計上） 借上料（所有権移転外）（費用計上）
改修工事		改修工事（資産計上） 修繕費（費用計上）

効果等

- 出納閉鎖、決算統計作業の後、速やかに現金取引以外の整理に入ることができ、作業時間が大幅に短縮された。
- 財務会計システムが変更となったこと以外に、担当課として作業に大きな変更がないため、庁内調整に時間をかけず、業務を進めることができています。
- 資産形成における取引については、予算執行の際、固定資産台帳の異動を登録する画面へ自動的に遷移し、資産情報の更新を行わないと予算執行等ができないため、事業担当課に資産を強く意識してもらうことができた。

# 固定資産台帳への登録漏れを防ぐための取組（愛媛県砥部町）

## 事例概要

- 予算編成の段階から複式簿記の勘定科目に対応するように予算科目を設定することにより、仕訳作業を効率化するとともに、資産形成を伴う支出伝票の決裁時には資産登録伝票の添付を要件化し、固定資産台帳への登録漏れを防ぐ体制を構築。

## 取組内容

- 予算編成の段階から複式簿記の勘定科目と予算科目が対応するよう、勘定科目に合わせて予算細節・細々節を細分化。  
(例) 委託料について、資産形成に繋がるものと、費用計上するもの(資産外)に分類  
→ 予算編成段階で資産計上するものの特定が可能に
- 資産形成に繋がる支出伝票には、決裁時に「取得資産登録伝票」を添付することを要件化し、台帳登録が漏れていた場合は支出処理自体を停止する仕組みとすることで、固定資産台帳への登録漏れを防ぐ体制を構築。
- 支出伝票決裁時には、会計課において「取得資産登録伝票」の添付状況を確認し、1ヶ月分をまとめて、管財担当課に回付し、台帳登録内容を確認する。その後、財政担当課で最終確認として、財務会計システム内の仕訳データと固定資産台帳の登録内容が一致していることを確認する。

平成27年度砥部町当初予算書

7 賃 金	1,172	【02-01-05-01 総務課】	22,602
9 旅 費	110	1 庁舎維持管理事業	22,602
11 需用費	14,868	7 賃 金	1,172
12 役務費	2,049	①臨時雇賃金	1,172
13 委託料	6,332	11 需用費	12,276
14 使用料及び賃借料	2,317	①消耗品費	396
15 工事請負費	755	②燃料費	1,321
18 備品購入費	515	③光熱水費	6,926
19 負担金補助及び交付金	60	④修繕料(資産)	729
27 公課費	103	⑤修繕料(資産外)	2,904
		12 役務費	602
		①手数料(資産外)	602
		13 委託料	6,332
		①委託料(資産)	1,199
		・電話交換設備設計委託料	972
		・農場システム改修委託料	227
		②委託料(資産外)	5,093
		・庁舎設備管理等委託料	3,047
		・庁舎清掃委託料	778
		・庁舎電気工作物保安委託料	246
		・庁舎庭園管理委託料	353
		・庁舎浄化槽管理委託料	247
		・非常用電源設備保守点検委託料	422
		14 使用料及び賃借料	990
		①機器等借上料	857
		②放送受信料	133
		15 工事請負費	755
		①補修工事費(資産)	755
		・窓口カウンター改修工事	755
		18 備品購入費	515
		①機械備品購入費(資産)	321
		②庁用器具購入費(資産外)	194
		3 給食センター改築事業費	192,994
		11 需用費	85
		①消耗品費	85
		13 委託料	42,431
		④建設工事設計監理委託料(資産)	8,411
		・給食センター用地造成工事設計委託料	6,595
		・給食センター水道配水管布設工事設計委託料	1,816
		⑦建設工事設計監理委託料(建仮)	34,020
		・給食センター建築設計監理委託料	34,020
		15 工事請負費	49
		④建設工事費(臨時)	49
		・砥部幼稚園改築工事	49

修繕料でも、資産計上されるものとそうでないもの(資産外)に細節を分けて予算計上。

委託料については、大きく資産と資産外というカテゴリーに分けたうえで、それぞれに該当する細目を設定することにより、資産計上するものを予算の段階で特定。

翌年度の工事に対応する工事設計費などについては、今年度は建設仮勘定に集計する必要があるため、建設仮勘定部分について、分けて予算計上している。

固定資産台帳への登録済の伝票

取得資産登録伝票			
決	算	欄	
平成27年度	資産番号	427051000001	
10	一般会計		
0101012010	総務課		
01020101060100010001	物品		

資産形成となる支出伝票には、必ず資産台帳登録済の伝票も添付し、計上漏れを防ぐようにしています。

臨時も明示

## 効果等

- 出納閉鎖時(6月1日)において、仕訳の確認と固定資産台帳の更新が概ね完了している状況となるため、出納閉鎖後速やかに作業に入り、9月議会に間に合うように財務4表を完成させることが可能となった。
- 台帳登録済みの伝票がない場合に支出処理自体を停止する仕組みにより、固定資産台帳への登録漏れがなくなった。
- 支出伝票の処理と同時に固定資産台帳への登録作業を行うことにより、台帳登録作業が日々のルーティンワークに溶け込み、公会計の事務に対する職員の負担感を軽減させることに繋がった。

# 固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の策定（千葉県印西市）

## 事例概要

- 公共施設等総合管理計画の策定において、固定資産台帳のデータを元にして、「公共施設の状況」や「公共施設等の将来の更新等費用の見通し」などを作成した。

## 取組内容

- 平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、固定資産台帳に掲載されたデータを元に、「公共施設の状況」（保有状況・整備状況）として、施設分類ごとの施設数・延床面積、建築年度別の延床面積のデータを算出し、計画に掲載。
- また、「公共施設等の将来の更新等費用の見通し」として、公共施設については、固定資産台帳のデータを元に、以下の条件設定で費用を算出。
  - ・ 更新サイクル：法定耐用年数経過時に更新するものと設定
  - ・ 更新費用：固定資産台帳の評価額又は再調達価格に解体費用を加算したものと設定
  - ・ 大規模修繕サイクル：建替えサイクルの半分の期間を設定
  - ・ 大規模修繕費用：建替え費用から解体費用分を控除した金額の半分の費用を設定
- 公共施設の将来の更新等費用は1年当たり約20億円と算出されたが、過去の実績等から算出した充当可能見込み財源（約13億円）内に収めるためには、34%縮減する必要があることから、公共施設保有量（延床面積）について、計画期間で34%縮減する数値目標を設定。

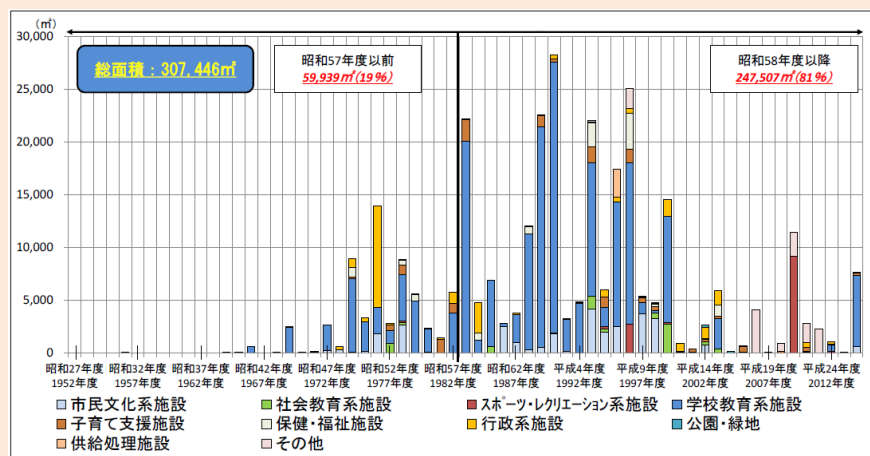


図 2-19 公共施設の建築年度別延床面積

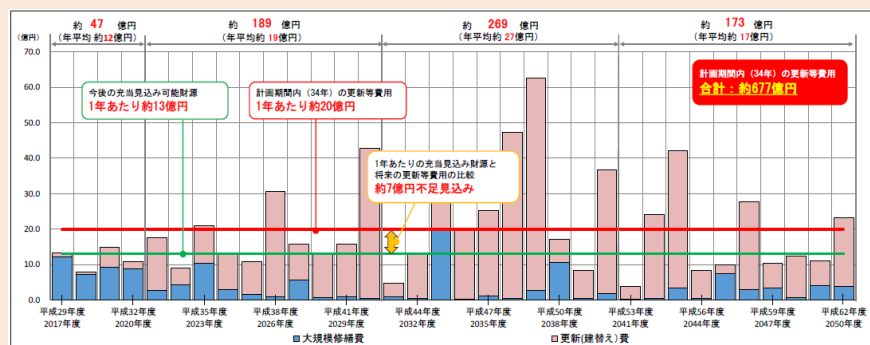


図 2-21 公共施設の将来の更新等費用の推計

## 効果等

- 固定資産台帳から得られる情報を活用した定量的なデータをもとに、将来の更新等費用の推計や、施設保有量の縮減目標を設定することが可能となった。

# 固定資産台帳を活用した受益者負担の適正化（東京都福生市／新潟県聖籠町）

## 事例概要

- 使用料・手数料の見直しに際して、行政サービスの原価に受益者負担割合を乗じることで、理論上の適正価格を算出し、それを踏まえて、料金改定を実施。行政サービスの原価の計算に当たっては、施設等の減価償却費等を含めることとし、その際、固定資産台帳のデータを活用。

## 東京都福生市の取組内容

- 地方公会計制度導入に伴い、「使用料・手数料等受益者負担適正化方針」を平成29年度に策定し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を進める。
- 使用料・手数料の原価計算は、人件費や物件費等に加え、減価償却費、各引当金繰入金を対象として積算。  
$$(\text{人件費}) + (\text{物件費}) + (\text{維持補修費}) + (\text{補助費等}) + (\text{公債費 (利子分)}) + (\text{減価償却費}) + (\text{各引当金繰入金})$$
- 減価償却費は、建物及び附属設備、管理システム等のソフトウェアの減価償却費の当該年度分とし、固定資産台帳に計上されている取得費用と法定耐用年数に応じて算出。
- 行政コスト計算書の各種引当金の合計を職員数で除し、その単価を各施設の人数、事務割合を乗じて算出。

## 新潟県聖籠町の取組内容

- 平成30年度に策定した「行財政改革大綱」において、改革の視点の一つに「受益者負担」が挙げられたことを踏まえ、令和元年7月に「聖籠町手数料、使用料等調査審議委員会」を設置し、手数料・使用料の見直しを諮問。
- 委員会における検討で、施設の維持管理や事務サービスに係る実際の費用（サービスの原価）について、施設の使用料のサービスの原価については、減価償却費を含めることとし、固定資産台帳のデータを活用して算出。  
$$(\text{人件費}) + (\text{物件費等} \times 1) + (\text{減価償却費} \times 2)$$

※1:賃金、需用費、委託料、使用料及び賃借料、その他経費  
※2:定額法によって算出

## 効果等

- 使用料・手数料の改定を行うための基準として、施設利用や役務の提供に係る行政コスト（原価）を明らかにし、その際、固定資産台帳を活用して、減価償却費等を含めた基準額を算出することにより、透明性・公平性を担保し、より適切に受益者負担の適正化に向けた見直しを実施することが可能となる。



# セグメント分析（施設の統廃合）

【事例】施設別の財務書類の作成・分析による図書館の統廃合（熊本県宇城市）

## 背景・目的

- 合併に伴い、同種同規模の建物が旧5町ごとに存在している現状は、少子高齢化、市民ニーズの多様化、合併による生活圏の変化に合致した施設規模・配置では必ずしもなくなっている。
- 多くの施設を維持管理する上で、更新又は大規模改修が必要な施設に計画的かつ適切な保全管理ができていない。

## 事例の概要

- 財務書類のうち、経常的な行政活動に係る費用・収益を示す「行政コスト計算書」を、5つの図書館ごとに作成し、各図書館の行政コストを把握。
- 各図書館の行政コストをもとに、貸出一冊当たりのコストを算出。
- 一日当たりの貸出冊数と組合せてグラフ化し、4つのグループに分け、各図書館の評価分析を実施。
- 必要性検討領域（右図の右下太枠）にある2つの図書館について、耐震性や地理的要素等も考慮しながら、移転、解体等を検討。

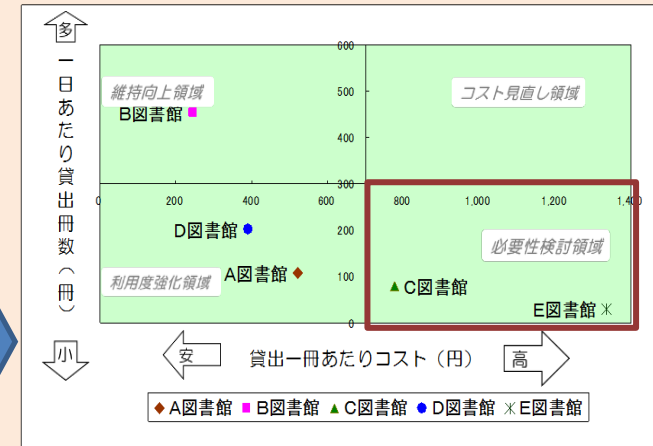
＜施設別行政コスト計算書＞

（単位：千円）

施設名称	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
【行政コスト】					
人件費	14,475	13,139	13,421	15,209	8,592
退職手当コスト	1,080	585	1,080	1,170	540
委託料	495	1,525	1,713	1,445	565
需用費	1,759	5,336	3,205	2,745	1,641
減価償却費	74	11,581	1,920	4,336	1,210
その他	3,780	7,910	4,458	5,151	2,521
行政コスト合計	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
【収入】					
その他		4			
収入合計		4			

＜一冊当たりのコストを算出＞

	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
蔵書数	27,299	72,813	39,767	40,273	8,573
貸出冊数	39,433	165,827	29,362	74,004	10,883
行政コスト(千円)	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
1日あたり貸出冊数	108	454	80	203	30
1冊あたりコスト(円)	549	242	879	406	1,385



## 効果等

- 検討の結果、耐震性が低いC図書館については、平成27年度解体撤去。
- 市街地中心部から離れていたE図書館はB図書館の分館として中心部にある支所に移転（貸出冊数が倍増（1,500冊→3,000冊/月））。E図書館であったスペースを利用し、複数あった郷土資料館を宇城市郷土資料館として統合。

# 今後の地方公会計のあり方に関する研究会

## 現状と課題

- 令和5年度末時点で、**約95%の地方公共団体が決算年度の翌年度末までに財務書類等を整備済み**という状況にあり、統一的な基準による**地方公会計情報の「整備」は定着**したといえる。
- こうして整備した地方公会計情報は、既存の現金主義会計情報にはない「発生主義による正確な行政コスト」や「資産・負債（ストック）の総体」であり、**中長期的な財政運営や公共施設マネジメント等への「活用」が期待**されるものの、こうした**「活用」が定着したとはいえない**。



統一的な基準の運用開始から約10年間で見た基準自体の課題改善により、地方公会計情報の評価可能性を向上させるとともに、地方公会計情報の価値を認識した「活用」が当たり前になる環境を目指し、**令和4年8月から令和6年12月まで「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」を開催**

## 研究会構成員

(座長)	関口 智	立教大学経済学部教授
	天川 竜治	熊本県宇城市副市長
	石川 恵子	日本大学経済学部教授
	伊集 守直	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	遠藤 尚秀	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授
	川口 克仁	大阪府大東市会計管理者
	小室 将雄	有限責任監査法人トーマツパートナー
	菅原 正明	公認会計士・税理士
	高橋 晶子	EY新日本有限責任監査法人シニアマネージャー・公認会計士
	高橋 優治	横浜市財政局財政部財政課財政調査担当課長
	中川 美雪	合同会社みらい会計研究所代表・中川美雪公認会計士事務所代表
	安武 昌樹	東京都会計管理局管理部新会計制度担当課長
(オブ)	小田切 慎一	財務省主計局法規課公会計室長

# 今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書のポイント

## 1 地方公会計情報の活用に向けた改善

➤ 一定の整備期間を設け、**令和8年度決算を対象とした財務書類までに整備**

### ○ 財務書類の情報充実

- ・ 現状、資産計上していないものの、住民サービスを提供し、かつ整備費用を負債に計上している所有外管理資産を資産計上することで、その減価償却費も含めた実質的なフルコスト情報の網羅性を一層確保するとともに、貸借対照表上の資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、表示される情報の評価可能性を改善
- ・ 現状、貸借対照表上で総額のみ表示している地方債の内訳として「臨時財政対策債」を表示することで、制度的位置づけが異なり、財政状況を評価する上で影響の大きい面を明示することができ、表示される情報でのより容易な分析を実現

➡ **財務書類における表示情報が充実することで、情報の評価可能性が改善し、アカウンタビリティの観点で地方公会計特有情報の有用性が向上**

### ○ 固定資産台帳の整理・精緻化

- ・ 現状、法定耐用年数が異なるにもかかわらず建物一式といった記載が許容される「記載単位」について、その原則【①現物との照合が可能な単位、②取替や更新を行う単位】を一層徹底し、資産評価の適正化の観点で財務書類の精緻化につなげる
- ・ 現状、例示に過ぎない「記載項目」について、「財務書類作成のために必要な項目」を整理することで、財務書類の補助簿としての機能を明確化する
- ・ 個別施設等の単位で別途保持する施設等単位データ（利用者数、修繕費など）と固定資産台帳上の価格データ等を紐付け連動できる共通のコードとして「施設等コード」を用いたデータの持ち方を提示・推奨し、価額情報と定性データとの分析を可能とする、より効率的・効果的な公共施設マネジメントの実現を促進

➡ **財務書類の精緻化という財務会計の観点に加え、公共施設マネジメント等といった管理会計の観点も含めた地方公会計情報の有用性が向上**

## 2 地方公会計情報の整備及び活用における効率化

### ○ 地方公会計の整備・活用に向けた短期的な効率化策

- ・ 附属明細書の記入要領の提示や、一部財務書類の簡素化の許容など、効率化策を提示

➡ **地方公共団体における整備等に係る負担を軽減し、活用機会の増加にもつなげる財務書類等の早期作成を促進**

### ○ データ整備における中長期的に目指すべき姿

- ・ 「活用を意識した整備環境」を実現する観点で I C T を最大限活用したシステムを構築することを目指すべき姿として整理

➡ **活用を見据えたデータ整備を行う環境が普遍化することで、地方公会計情報の活用意識の醸成を期待**



# 統一的な基準の改善（所有外管理資産の資産計上）

- 所有外管理資産（自治体において管理権限を有するが所有権を有していない資産。3 桁国道など。）については資産計上していない一方、その整備に係る負担（地方債）は負債計上しているため、貸借対照表上で資産と負債の計上状態にアンバランスが生じているところ。

⇒ **所有外管理資産を資産計上することで、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報を把握でき、貸借対照表における資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上**

【現状】

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

地方債には所有外管理資産に係る費用が含まれる一方で、見合いの資産が計上されておらず、アンバランスな状態にあり、純資産合計が過小評価

【改善案】

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

地方債の見合いの資産として「所有外管理資産」が資産計上されることで、貸借対照表上のアンバランスが解消され、純資産合計の評価可能性が向上

さらに、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報の把握にも寄与

# 統一的な基準の改善（貸借対照表の情報充実）

- 資産情報は表示科目が豊富である一方で、負債情報は細かく区分掲記されていない。特に地方債については、金額的にも制度的にも影響の大きい「臨時財政対策債」も含めた総額しか表示していないため、表示上の数値の評価に限界があるところ。
- ⇒ 「臨時財政対策債」を地方債の内数として表示することで、一層のアカウンタビリティを確保するとともに、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上

【現状】

(億円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	退職手当引当金	76,947
基金	141,684	その他	16,332
その他	108,976		
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

【改善案】

(億円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	地方債（臨時債除く）	565,736
基金	141,684	臨時財政対策債	315,725
その他	108,976	退職手当引当金	76,947
		その他	16,332
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

※ ここでは、簡易的な表現をしているが、本来は固定負債・流動負債別に表示が充実することとなる

# 統一的な基準の改善（固定資産台帳の整理・精緻化）

- 記載項目について、自治体の整備状況を参考にしつつ、さらに「公共施設等の情報の一元的管理」といった観点も踏まえ、活用を軸をおいた以下の3つの観点で項目を整理した様式を提示；
  - ① 財務書類作成のために必要な項目
  - ② 公共施設マネジメント等の観点で有用な項目
  - ③ その他の項目
- 記載単位について、従前から求めている以下の2つの観点を引き続き周知徹底；
  - ① 取替や更新を行う単位
  - ② 現物との照合が可能な単位

② 現物との照合が可能な単位  
① 取替や更新を行う単位

## ① 財務書類作成のための項目 <対外的な公表対象>

台帳番号	資産名称	有形/無形	事業用/インフラ/所有外/物品	建物土地等の別	取得年度	法定耐用年数	取得価額等	減価償却額	減価償却累計額	期末簿価	数量	所在地	会計区分	行政目的区分	評価基準・評価方法	売却可能区分	売却可能価額	リース区分	所管部署	施設等コード	...
0001	A市役所 本庁舎本館	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	50	2,071,367,235	4,142,734	1,159,965,632	911,401,603	5000 m <sup>2</sup>	本町1丁目1-1	一般	総務	取得原価	-	-	-	総務課	11111	...
0002	A市役所 車庫	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	31	49,440,000	1,594,839	45,682,560	3,757,440	800 m <sup>2</sup>	本町1丁目1-1	一般	総務	再調達原価	-	-	-	総務課	11112	...
2001	B図書館 本館	有形固定資産	事業用資産	建物	2008	47	806,231,047	17,153,852	266,056,245	540,174,802	6200 m <sup>2</sup>	栄町3丁目2-5	一般	教育	取得原価	-	-	-	生涯学習課	23111	...
2002	B図書館本館空調設備設置工事	有形固定資産	事業用資産	建物	2017	31	17,859,026	576,098	6,875,725	10,983,301	8 台	栄町3丁目2-5	一般	教育	取得原価	-	-	-	生涯学習課	23111	...
3001	C老人福祉センター	有形固定資産	事業用資産	建物	1990	50	183,900,000	3,678,000	121,374,000	62,526,000	1500 m <sup>2</sup>	新町2丁目1-3	一般	福祉	取得原価	-	-	-	福祉課	32211	...

財務4表（含：名称・所在地等の基礎項目）

附属明細書 注記

### 施設等単位データ

施設等コード	施設名称	施設等一式簿価	維持管理費修繕費	...	劣化度	使用耐用年数	耐震診断状況	耐震診断年	耐震化状況	耐震工事年	...	利用者数	稼働率	...
23160	X図書館	8,508,265	99,652	...	-	-	-	-	-	-	...	350人	85%	...
23161	X図書館本館	5,908,463	58,011	...	C	60	危険性低	2015	耐震化済	2012	...	-	-	...
23162	X図書館分館	2,599,802	41,641	...	B	70	危険性低	2015	耐震化済	2012	...	-	-	...

施設等コードにより、施設等単位データと紐付く環境を整備

## 4 基金の積立て状況等の「見える化」の推進について

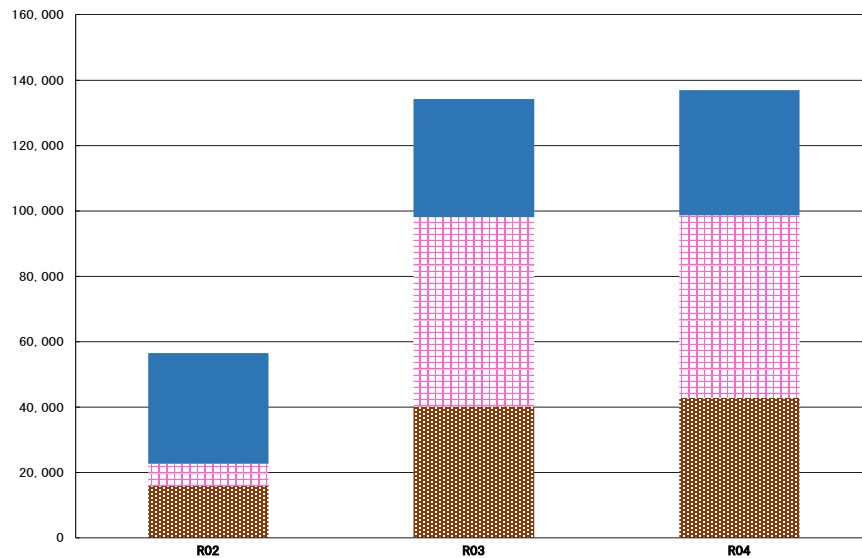
# 基金の積立て状況等の「見える化」の推進

「経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)」「(改革工程表に沿って、(略)地方自治体の基金の見える化(一覧化を含む)に、引き続き着実に取り組む。)を踏まえ、引き続き、すべての地方公共団体における基金の積み立て状況等を以下の様式により公表

## 【記載の具体例】

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		15,835	40,207	42,848
減債基金		6,839	57,840	55,851
その他特定目的基金		33,864	36,126	38,204
地域医療介護総合確保基金		6,425	8,503	10,011
北方領土隣接地域振興等基金		9,358	9,058	8,691
介護保険財政安定化基金		4,941	4,966	4,991
安心こども基金		2,111	2,623	3,459
航空振興基金		3,105	3,103	3,105
基金残高合計		56,538	134,173	136,904

令和4年度

北海道

### 基金全体

(増減理由)

令和4年度は、減債基金の残高が約20億円減少した一方で、財政調整基金の残高が約26億円増加したことや特定目的基金のうち地域医療介護総合確保基金の残高が約15億円増加したことなどにより、基金全体では前年度から約27億円増加している。

(今後の方針)

財政調整基金は、不測の事態への対応や長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、可能な限り基金の確保に努めていくほか、その他特定目的基金は、各基金の設置目的等に応じた適切な管理・活用を図っていく。

### 財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、前年度の決算剰余金に伴う法定積立のほか、義務的経費の減等を活用した任意積立を行ったことなどにより、年度末残高は前年度より約26億円増額している。

(今後の方針)

厳しい財政状況が続く中、後年度予算の財源確保として、年間を通じた執行残等の財源を活用した積立に努め、将来的には、実質赤字比率の早期健全化基準である標準財政規模の3.75%相当額（概ね500億円程度）の積立をを目指す。

### 減債基金

(増減理由)

令和4年度は、道税収入等の増に伴い普通交付税の減額が行われることへの対処として170億円取崩したほか、令和5年度以降に見込まれる普通交付税の減額精算への対処として150億円積立を行ったことにより、年度末残高は前年度より約20億円減少している。

(今後の方針)

将来における道債の償還に必要な財源を適正に確保していく。

### その他特定目的基金

(基金の使途)

北方領土隣接地域振興等基金  
北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金

地域医療介護総合確保基金

地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金

(増減理由)

地域医療介護総合確保基金において、病床機能転換に関する施設等整備、介護施設等整備事業及び介護従事者確保に関する事業に要する国の交付金等を積立を行ったことなどから約15億円増加したことなどにより、特定目的基金全体では、約21億円の増加となっている。

(今後の方針)

各基金の目的に沿った関連事業が安定的に実施できるよう積立・取崩を行ってきており、今後も、条例等に基づき、適切な管理を行っていく。

※ この他、基金残高等一覧(財政調整基金、減債基金、その他主な特定目的基金の年度末残高や増減等を一覧化したもの)を公表

## 5 地方単独事業(ソフト)の決算情報の 「見える化」の推進について

## 地方単独事業（ソフト）の決算情報の「見える化」の推進

- 地方単独事業（ソフト）について、平成29年度決算分から、趣旨・目的が共通する経費を一つの区分とすることが適当との考え方の下に、371の歳出小区分を設定して試行調査を実施、結果を公表。



### 令和元年度以降の取組

- 「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」（地方単独事業（ソフト）に関して、試行調査を行い明らかになった課題に配慮しつつ検討を行い、法令との関係を含めて引き続き見える化に取り組む）を踏まえ、平成30年度決算分及び令和元年度決算分、令和2年度決算分について、「地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する検討会報告書」において明らかになった、平成29年度決算分に係る試行調査に関する課題に以下のとおり対応の上、試行調査を実施し、結果を公表。

主な課題	対応
歳出区分の設定のあり方	地方公共団体の意見を踏まえた歳出小区分の新規追加（404区分）
歳出区分への計上精度の向上	地方公共団体の意見を踏まえた記載要領の明確化
システム改修による対応の必要性・コスト	各地方公共団体の財務会計システムの現況等を把握するとともに地方公共団体におけるシステム改修に要する経費について特別交付税措置（令和4年度のみ）



### 令和5年度以降の調査

- 決算統計システムにより、全ての歳出区分を回答対象とする調査として実施。



## 6 地方公会計の「見える化」の推進について

# 地方公会計の「見える化」・財政指標の活用推進

統一的な基準による固定資産台帳や財務書類から得られた指標を用いた分析等を行い、公共施設等の適正管理をはじめとする資産管理や予算編成等に活用されるよう、各地方公共団体の作成した財務書類の情報やストック情報(団体全体、施設類型ごと)を比較可能な形で公表。

## 【財務書類の「見える化」】

### 財務書類の概要

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸市  
団体コード 281000

人口	1,517,827 人(94.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,900 人
標準財政規模	557.03 億	市民負担率	- %
標準財政規模	461,249,025 円	経常実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	4.4 %
		実質負担率	56.4 %

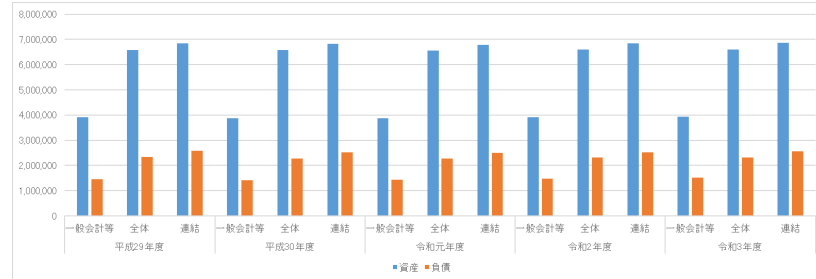
(抜粋)

#### 1. 資産・負債の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産 3,908,221 負債 1,448,450	資産 3,870,831 負債 1,419,307	資産 3,885,671 負債 1,442,522	資産 3,902,098 負債 1,481,744	資産 3,929,326 負債 1,522,018
全体	資産 6,573,927 負債 2,234,844	資産 6,572,172 負債 2,279,959	資産 6,552,439 負債 2,279,959	資産 6,588,173 負債 2,305,215	資産 6,604,540 負債 2,319,858
連結	資産 6,851,852 負債 2,584,304	資産 6,817,870 負債 2,509,372	資産 6,791,336 負債 2,499,980	資産 6,838,901 負債 2,529,227	資産 6,872,886 負債 2,557,235

- 行政コストの状況
- 純資産変動の状況
- 資金収支の状況

も同様に公表



**分析:**  
・一般会計等における資産の部については、市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が93億円減少した一方で、市債の満期一括償還に向けた減価基金(公債基金)の積立額の増加などにより投資その他の資産が593億円増加した結果、資産合計では324億円の増加となった。  
・負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方で、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は403億円の増加となった。  
・全体会計においては、棚卸資産の増加等により資産合計が164億円増加し、地方債残高の増加等により負債合計が146億円増加した。

## 地方公会計に係る指標

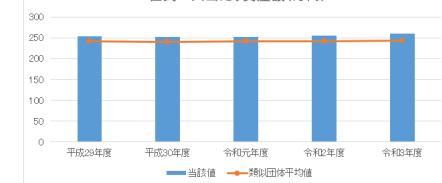
令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

#### 1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	390,622,059	387,063,059	386,567,112	390,700,782	393,837,625
人口	1,542,935	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,827
当該値	253.2	251.7	252.1	255.9	259.8
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.3

住民一人当たり資産額(万円)



#### 分析:

##### 1. 資産の状況

・各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額では市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が減少した一方で、市債の満期一括償還に向けた減価基金(公債基金)の積立額の増加などにより、資産合計額が増加した。さらに、人口の減少による影響を受け、3.7万円の増加となった。  
・有形固定資産減価償却率は0.5%増の69.3%となっており増加傾向にあり、施設別に見ると有形固定資産に占める割合の多い学校施設や市営住宅が高い傾向となっている。  
・老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの削減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施設効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めている。

##### 2. 資産と負債の比率

##### 3. 行政コストの状況

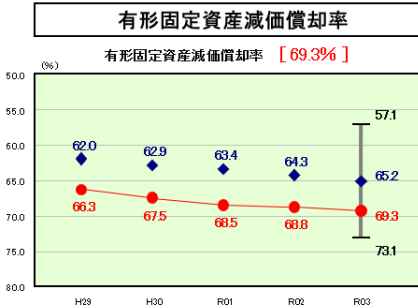
##### 4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況 も同様に公表

## 【ストック情報の「見える化」(財政状況資料集の充実)】

### 有形固定資産減価償却率(全体)

(抜粋)



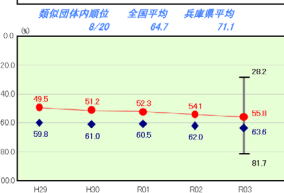
類似団体内順位 15/20 全国平均 58.7 兵庫県平均 67.6

#### 有形固定資産減価償却率の分析欄

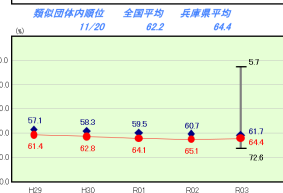
本市の有形固定資産償却率は、前年度比+0.5ポイントとなり、類似団体と比べ高い水準となっている。これは既存ストックの有効活用や重点的・効率的な投資などによる公債費負担の適正化に努めてきたことが影響していると考えられる。【R03減価償却率数値:69.3%】  
神戸市では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、施設の長寿命化を推進する一方で、施設の統廃合や複合化・集約化、再配置などを計画的に進めながら、施設保有量の低減(平成23年度を基準に「30年間で10%の削減」)を図ることで適正な施設管理を推進していく。

### 施設類型ごとの有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積等

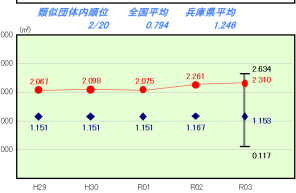
#### 【道路】有形固定資産減価償却率



#### 【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



#### 【公営住宅】一人当たり面積



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に認定こども園・幼稚園・保育所や公営住宅などで減価償却率が高くなっている。  
認定こども園・幼稚園・保育所については、特に幼稚園の有形固定資産減価償却率が高くなっている。神戸市では平成27年度に「子ども・子育て支援新制度実施後の神戸市立幼稚園のあり方」を策定し、市街地における幼稚園の規模を適正化する観点から、令和2年度までに計9園の閉園を進め、施設総量の削減を図ってきた。平成30年度には幼稚園を含めた学校施設にかかる個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいく。  
また、市営住宅については、令和2年度に作成した第3次市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き適正な住宅ストックとなるよう、再編と回収に取り組んでいく。  
一方、道路については、舗装のひび割れ率やわだちを定量的に評価し、計画的かつ緊急性の高いものから順次道路補修整備、また道路改良工事に合わせて計画的に舗装補修を行っていき、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にはあるものの全国平均を下回っている。今後も、引き続き計画的に道路修繕を実施する。

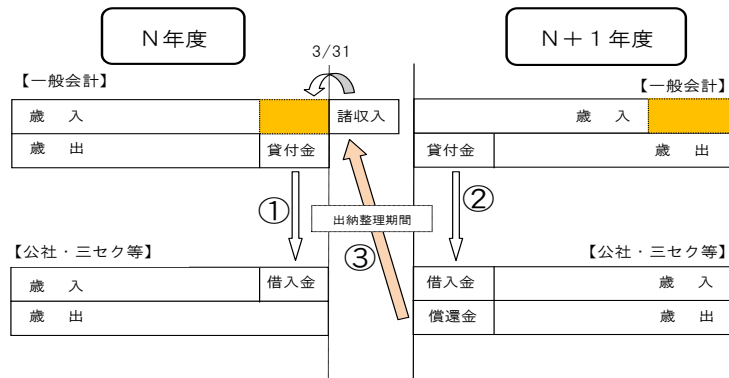
#### 施設類型:

道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館、図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎

## 7 地方公共団体財政健全化法の適切な運用について

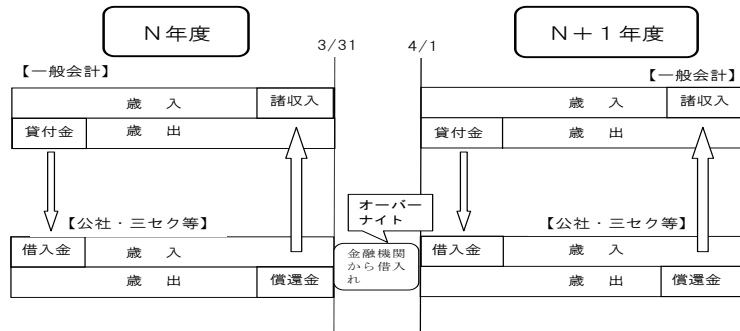
# 反復・継続的な短期貸付金等について

## 1. 単コロについて



第三セクター等との間で行われている反復・継続的な短期貸付金のうち、地方公共団体への返済が出納整理期間に行われる貸付金については、会計年度独立の原則の趣旨に反していることから、見直しを図ること。

## 2. オーバーナイトについて



第三セクター等との間で行われている反復・継続的な短期貸付金のうち、第三セクター等が年度を越えて金融機関から借り入れた資金により地方公共団体への返済が行われる貸付金については、第三セクター等の経営状況を踏まえ、長期貸付への切替え等必要な見直しを行うこと。

## 3. 会計年度を越える基金の繰替運用について

会計年度を越える基金の繰替運用や基金が保有する国債等を金融機関に消費寄託するという事例については、地方自治法第241条及びそれぞれの基金設置条例の趣旨を逸脱したものとなることのないよう、基金の運用として安全確実性、有利性、流動性(支払準備性、換金性)について満たされているか検証し、必要なものについてはその適正化を図ること。

※ 会計年度を超える基金の繰替運用については、将来負担比率の算定上、繰替運用額を充当可能基金から控除する取扱いを確実に行うなど、健全化判断比率の算定において適切に対応するとともに、実態に即した情報開示を行うこと。

## 8 大学等を活用した地方創生の取組について

# 奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る特別交付税措置について

- 若年層を中心とした地方から東京圏等への人口流出への対策としては、若者の地方定着の取組が重要であることから、就職等により地域に定着する人材を確保するため、都道府県又は市町村が大学等卒業後に自団体の区域内に就職・居住することを要件として奨学金返還支援の制度を創設した場合、その費用の一部を特別交付税措置するもの。

## 道府県の場合

道府県

地元産業界  
一般の寄附等

特別交付税措置→

出捐

出捐

基金

(例：●●県人口減少対策就職支援基金)

### 【特別交付税措置の内容】

- (対象経費)  
・道府県の基金への出捐額(※)  
・制度の広報経費  
※道府県が基金総額の1/2以上を負担する場合も対象とするが、基金総額の1/2が上限  
(措置率)  
0.5: 若年層人口が流出超過の道府県  
(一団体当たり上限1億円)  
0.3: 若年層人口が流入超過の道府県  
(一団体当たり上限6千万円)  
※財政力補正あり

奨学金返還の全部  
又は一部を負担



大学生等

奨学金貸与

奨学金返還

奨学金貸与機関（日本学生支援機構又は独自制度）

## 市町村の場合

市町村

特別交付税措置→

奨学金返還の全部  
又は一部を負担

### 【特別交付税措置の内容】

- (対象経費)  
・市町村負担額  
・制度の広報経費  
(措置率)  
0.5: 若年層人口が流出超過の都道府県の区域内市町村  
・若年層人口が流入超過の都道府県の区域内における条件不利地域を含む市町村(政令市を除く)  
(一団体当たり上限1億円)  
0.3: 若年層人口が流入超過の都道府県の区域内市町村(措置率0.5の団体を除く)  
(一団体当たり上限6千万円)  
※財政力補正あり



大学生、高校生等

奨学金貸与

奨学金返還

奨学金貸与機関（日本学生支援機構又は独自制度）

注 1）若年層人口：20～24歳の人口

注 2）条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の適用区域



# 地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

事業イメージ

国公立大学

協定(数値目標の設定※)

地方公共団体

支援

【文部科学省】  
大学の取組を補助事業(※)に採択  
※ 大学による地方創生人材  
教育プログラム構築事業 等

【取組例】

地元  
産業界

地域の  
研究機関

地域の  
金融機関

※ ●●大学卒業生の県内就職率 ○%アップ、  
共同研究に基づく新事業による雇用創出 ○人 など

連携

支援

【総務省】  
地方公共団体の取組に対し特別  
交付税措置  
※ 措置率0.8(財政力補正あり)  
※ 一団体当たり上限1,200万円(公立大学  
と連携する取組については、2,400万円)

大学等の取組

地方公共団体の取組

【取組例1:産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興

地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施

地方公共団体設立の研究施設(例:産業技術センター)による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援(物産展への出品等)、マーケティング支援等を実施

【取組例2:就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化

地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施(必須科目化・単位認定)

大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施

【取組例3:入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進

地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供(単位互換により在学している地方大学の単位として認定する)

受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施

【取組例4:リスクリング】地域人材のリスクリングの推進(令和5年度より新たに対象)

大学講師等による地域の社会人等対象のリスクリングプログラムを開講(講師選定、受講生募集、講義の実施等)

- ・リスクリングプログラム修了生の地域活動等の支援(地域活動・就労等のための地元企業等とのマッチングに係るコーディネーター配置、マッチングサイト運営、修了生の活動旅費、謝金の支払い等)
- ・リスクリングプログラム開講に係る大学への外部講師派遣・通信経費一部負担等の支援

※ 公立大学と連携する取組については、文部科学省の補助事業に採択されないものであっても、地方公共団体の取組に対し特別交付税措置

# 地方公共団体と公立大学等の連携に係る地方財政措置（概要）

事業名	財政措置の種類	事業概要	地方公共団体への財政措置	措置イメージ ※地方公共団体の負担（赤字部分）に対し、 地方財政措置
地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進	特別交付税	地方公共団体と大学等が具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携して行う雇用創出・若者定着促進の取組に係る地方公共団体の負担について、特別交付税措置	$A \times 0.8 \times \alpha$ （ $\alpha$ は財政力補正） $A$ : 左記の取組に要する経費 上限額: 1団体あたり1,200万円 （公立大学と連携する取組については、2,400万円）	
公立大学が設置する地域連携センターの運営	特別交付税	公立大学が、地域連携や産学官連携を担う専門の組織（「地域連携センター」）を設置した場合の運営経費について、地方公共団体が運営費交付金等の一般財源で負担している場合、その一部について特別交付税措置	$A \times 0.5 \times \alpha$ （ $\alpha$ は財政力補正） $A$ : 以下のいずれか少ない額 ① 地域連携センターの運営に公立大学が要する経費として総務大臣が調査した額 $\times 0.6$ ② 地域連携センターの運営のために地方公共団体が負担する経費として総務大臣が調査した額	
地域貢献・地域連携のための公立大学等施設の整備	地方債	地方公共団体が単独事業として実施する地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学等施設の整備について、地域活性化事業債の対象とする	充当率90% （元利償還金に対する交付税措置率30%）	<p>※市場等から資金を調達。後年度発生する元利償還金に対し、普通交付税措置</p>

## 9 公立大学関係について

# 公立大学法人による出資範囲の拡大（地方独立行政法人法）

現  
行

○国立大学法人において出資可能な6類型（1類型は指定国立大学法人のみ）のうち、公立大学法人において出資可能なのは2類型のみ。

## 支障

○公立大学法人は、国立大学法人と比較して、出資できる範囲が狭く、「大学発ベンチャーを支援するベンチャーキャピタル及びファンド」、「コンサル、研修、講習等を行う事業者」、「大学発ベンチャー」「教育研究施設の管理・利用促進事業者」への出資を通じた研究成果の社会還元ができない。

○公立大学法人だけが出資できない類型があるため、他大学からの教員の招聘に支障が出ることも懸念され、大学の競争力の低下を招くことが危惧される。

見  
直  
し  
後

○国立大学法人においても指定国立大学法人（※）にのみ認められているものを除く3類型について、公立大学法人の出資を可能とする。

（※）指定国立大学法人：世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人

## 効果

○以下の者に対して出資が可能となる。

・認定特定研究成果活用支援事業者

（大学発ベンチャーに投資・支援を行う認定ベンチャーキャピタル及び認定ファンド）

・研究成果活用事業者

（大学の研究成果を活用したコンサル、研修等を実施する事業者）

・教育研究施設管理等事業者

（大学が保有する教育研究施設の管理や他の研究機関等による利用サポートを実施する事業者）

出資先類型	民間事業者との共同・委託研究を実施・あっせんする事業者	特許権の実施許諾等により研究成果を民間移転する事業者	大学発ベンチャーに投資・支援を行う認定ベンチャーキャピタル・ファンド	大学の研究成果を活用したコンサル、研修等を実施する事業者	大学発ベンチャー	大学が保有する教育研究施設等の管理や他の研究機関等による利用を促進する事業者
国立大学法人	○	○	○	○	指定国立大学法人のみ可	○
公立大学法人（現行）	○	○	×	×	×	×
公立大学法人（法改正後）	○	○	○	○	他の国立大学法人への拡大が検討される際に検討	○

## 10 過疎対策事業債及び辺地対策事業債について

# 令和7年度における過疎対策事業債・辺地対策事業債の留意事項について

## 1 地方債計画額（過疎債・辺地債）

### （1）過疎対策事業債 5,900億円（対前年度200億円の増）

過疎地域の持続的発展に資する事業を計画的に実施できるよう、令和7年度地方債計画額を確保

### （2）辺地対策事業債 590億円（対前年度 20億円の増）

辺地に係る公共施設の整備に取り組んでいけるよう、令和7年度地方債計画額を確保

※ 上記のとおり増額を行ってもなお、年間所要額は地方債計画額を上回る見込みであることから、過疎地域等の持続的発展のために真に必要な事業に対して過疎債等の活用を検討するとともに、その所要額についても精査し、過大な見積もりを行うことのないように留意されたい

※ 例年、同意等後に多額の不用額が生じており、他の自治体の発行機会を奪いかねない状況にあることから、不用額の縮減に努めていただきたい

※ 過疎債ハード分に係る特別分（「公共施設マネジメント特別分」、「雇用創出特別分」、「光ファイバ等整備特別分」、「脱炭素化推進特別分」）については、引き続き、他の事業に優先して同意等を行うこととしている

## 2 財政融資資金の償還期間の延長（過疎債）

○ 過疎対策事業のうち「公共施設マネジメント特別分」に限り、固定金利方式（12年以内（うち据置3年以内））による貸付の償還期間を、以下のとおり延長

① 義務教育諸学校及び高等学校施設については、25年以内（うち据置5年以内）

② 一般廃棄物処理施設、診療施設（病院、診療所及び職員宿舎に限る）、下水道施設、簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設については、30年以内（うち据置5年以内）



# 令和7年度における過疎対策事業債・辺地対策事業債の留意事項について

## 3 過疎債ソフト分

### (1) 対象外経費

過疎債ソフト分に関しては、「住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため」の事業であることを踏まえ、以下の経費は対象外とされている

- ・市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費
- ・生活保護等法令に基づき負担が義務づけられている経費
- ・地方債の元利償還に要する経費
- ・地域の持続的発展に資することなく効果が一過性である事業に要する経費

### (2) 発行限度額

過疎債ソフト分の発行限度額について、新過疎法の施行に合わせて講じられている激変緩和措置の漸減率は次のとおり

R3	R4	R5	R6	R7	R8	※R9
1.0	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	0.1

※卒業団体のうち財政力指数が0.40以下の団体

### (3) 弾力運用分の取扱い

令和7年度については、ハード事業の年間所要額は地方債計画額を上回る見込みであることから、ソフト分の弾力運用は原則として実施せず、ハード分への流用を予定